

## 世界的なリスク要因に一服感～米中通商協議第一弾合意の調印式

2020年1月13日(月)

長らく市場でも大きな懸念材料となってきた米中貿易戦争。  
15日の第一弾合意調印で、とりあえず一区切りという雰囲気になりそうです。

先月すでに原則合意が報じられており  
ここからの相場への影響がどこまであるのかは微妙ですが、これまでの合意に近いという状況から何度も振出しに戻り、  
対立が強まるという展開が見られただけに、実際に調印されるまで安心出来ないという雰囲気も見られました。

昨年末にトランプ大統領が自身のツイッターで1月15日に第一弾合意の調印式を  
米ワシントンDCで行うと公表しましたが、中国側からの反応がなかなかありませんでした。  
市場では調印の実現を危ぶむ声もありましたが、今月9日になって中国側からも  
13日から劉鶴副首相を代表とする政府関係者・中国企業関係者が訪米し、15日に調印式を行うという日程を公表。  
ようやくの一段落となっています。

注目は合意内容の詳細。  
米政府が先月明らかにしたところによると、  
今回の目玉の一つ中国による米国産品の輸入の拡大については、  
中国は米国製品、農産品、エネルギー、サービスについて向こう2年間で  
2017年の年間輸入枠(1700億ドル)を最低でも2000億ドル上回る輸入を行う。  
この輸入の趨勢は2021年以降も継続されるとなっています。  
知的財産、技術移転、金融サービス、農業の非関税障壁などについても規定があるとされています。

一方米国は中国製品2500億ドル相当にかけている25%の関税は維持も、  
昨年9月に実施した第四弾関税の1200億ドル相当分については税率を半分(15%から7.5%)に引き下げ。  
先月15日に実施予定で、原則合意を受けて延期されている残りの1600億ドル相当分への課税については  
発動の見送りが盛り込まれる模様です。

これが、当初発表されていた通りの内容で調印されるのか、  
輸入拡大などの結果検証についてはどのような規定になるのか、  
知的財産などの項目については実効性がどこまである内容になっているのか、  
産業補助金など第二弾以降に回された項目についての交渉についてはどうなるのかなど、  
調印前後で明らかになるとみられる項目への注目が集まるところです。

米国は今年11月に大統領選挙、中国は来年に共産党創立100周年と、重要な節目を迎えます。  
そうした中で、景気浮揚につながる米中通商問題の前向きな進展は、両国ともに望ましい流れだけに、  
期待感は大きいです。

ただ、両国とも自国民に向けて。相手に折れた雰囲気を見せたくないという政治的な問題も加わるだけに、  
難しい問題です。今回の合意内容を注意して見ていきたいところです。

米中経済にとってかなりの好材料という印象が強まると、ドル高円安の動きが加速すると期待されます。

なお、中国関連では17日11時に第4四半期GDP、12月の鉱工業生産指数・小売売上高の発表も控えています。

特に注目は第4四半期GDP。中国のGDPは、昨年第1四半期が+6.4%、第2四半期が+6.2%、第3四半期が+6.0%と鈍化傾向。  
今回節目としても強く意識されている6%の大台を維持できるのかどうか注目されることです。

予想は+6.0%と第3四半期と同水準。今月6日に中国税務総局が公表した声明では、  
中国政府が昨年実施した減税で、2019年の中国GDPが0.8%ポイント押し上げられたと示されるなど、  
中国政府の景気刺激策が効果を発揮しているとみられています。  
米中貿易戦争の影響もあり、どこまで景気全体が底入れされたかは微妙。

予想を下回って6.0%を割り込むようだと、少し警戒感が出るかもしれません。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。  
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド